



平成23年12月期 第1四半期 連結決算概要

3月11日に発生した東日本大震災により被災された皆さまに心からお見舞い申し上げます。皆さまの安全と被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。キヤノングループ一同は、復興に向けて全力で支援してまいります。

本日開催の取締役会におきまして、当社の平成23年12月期第1四半期（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）の連結決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

連結決算業績ハイライト

【第1四半期】（3月31日に終了した3ヶ月間）

	平成22年12月期 第1四半期	平成23年12月期 第1四半期	増減率	平成23年12月期 年間予想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	755,526	839,191	+ 11.1	3,730,000	+ 0.6
営業利益	86,843	82,502	△ 5.0	335,000	△ 13.6
税引前四半期純利益	88,852	82,032	△ 7.7	330,000	△ 16.0
当社株主に帰属する 四半期純利益	56,811	55,462	△ 2.4	220,000	△ 10.8
	円	円	%	円	%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：					
基本的	46.02	45.15	△ 1.9	179.09	△ 10.3
希薄化後	46.02	45.14	△ 1.9	—	—

	平成22年12月期 (平成22年12月31日現在)	平成23年12月期 (平成23年3月31日現在)	増減率
	百万円	百万円	%
総資産	3,983,820	3,964,735	△ 0.5
	百万円	百万円	%
株主資本	2,645,782	2,659,422	+ 0.5

(注) 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成23年4月26日

上場会社名 キヤノン株式会社
コード番号 7751 URL <http://www.canon.co.jp/ir/>

上場取引所 東 大名 札 横

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 御手洗 富士夫
問合せ先責任者 (役職名) 連結経理部長 (氏名) 青 木 紀 英

TEL 03-3758-2111

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	839,191	11.1	82,502	△5.0	82,032	△7.7	55,462	△2.4
22年12月期第1四半期	755,526	10.0	86,843	333.5	88,852	296.8	56,811	220.2

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益		希薄化後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第1四半期	45.15		45.14	
22年12月期第1四半期	46.02		46.02	

(注) 包括利益 平成22年12月期第1四半期連結会計期間 57,842百万円(7.4%) 平成23年12月期第1四半期連結会計期間 94,618百万円(63.6%)

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円
23年12月期第1四半期	3,964,735	2,823,208	2,659,422	67.1	2,164.83
22年12月期	3,983,820	2,809,637	2,645,782	66.4	2,153.73

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
22年12月期	—	55.00	—	65.00	120.00
23年12月期	—				
23年12月期 (予想)		—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期 (累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,730,000	0.6	335,000	△13.6	330,000	△16.0	220,000	△10.8	179.09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 1,333,763,464株 22年12月期 1,333,763,464株
② 期末自己株式数 23年12月期1Q 105,298,108株 22年12月期 105,295,975株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 1,228,466,302株 22年12月期1Q 1,234,474,162株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融証券取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1. 経営成績及び財政状態(4)通期の見通し」をご覧ください。

目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 当四半期の概況	2
(2) 製品事業別の状況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 通期の見通し	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結売上高明細表	6
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 継続企業的前提に関する注記	8
(6) セグメント情報	8
① 事業の種類別セグメント情報	8
② 所在地別セグメント情報.....	9
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(8) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項	10

決算補足資料（連結）

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当四半期の概況

平成 23 年第 1 四半期の世界経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。米国経済は、生産の堅調な推移と雇用の増加により、景気の回復がより着実なものとなりました。欧州経済は、国ごとのばらつきがあるものの、主に外需が牽引役となって、総じて緩やかな回復基調が続きました。また、内需が好調に推移している中国やインドをはじめとするその他の新興国では景気の拡大が続きました。一方、わが国の景気も徐々に持ち直してきたものの、3 月 11 日に発生した東日本大震災により、生産活動の低下や個人消費の弱い動きも見られました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス市場でネットワーク複合機の市場、レーザープリンターの市場とも昨年に引き続き順調に回復しました。コンシューマ市場では、コンパクトデジタルカメラの需要は、新興国を中心に堅調に推移し、デジタル一眼レフカメラの需要は、各地域で引き続き順調な伸びを示しました。また、インクジェットプリンターの需要も堅調に推移しました。産業機器の市場では、半導体露光装置は緩やかな成長を続けましたが、液晶露光装置は、昨年のパネルメーカーの大規模投資の反動で減少しました。なお、東日本大震災に起因した部品の供給不足が発生し、一部生産への影響が出ました。

当四半期の平均為替レートにつきましては、米ドルが前年同期比約 8 円円高の 82.28 円、ユーロが前年同期比約 12 円円高の 112.86 円となりました。

当四半期の売上高は、大幅な円高や東日本大震災の影響を受けましたが、オフィス製品がレーザープリンターの増加、昨年オセ社を新規連結した影響などもあって大きく売上を伸ばし、デジタル一眼レフカメラも順調に売上を伸ばしました。加えて、産業機器が大幅な増収に転じたことで、前年同期比 11.1%増の 8,392 億円となりました。売上総利益率は、大幅な円高の影響に加え、東日本大震災に起因するたな卸資産の毀損及び生産稼働率の低下による悪化要因がありましたが、新製品投入や継続的なコストダウン活動により、0.4 ポイントの低下に留め、48.4%となりました。これに伴い、売上総利益は 10.2%増の 4,062 億円となりました。営業費用は、グループを挙げた徹底的な削減活動を継続しましたが、新規連結の影響もあり、420 億円の増加となりました。これらの結果、営業利益は 5.0%減の 825 億円となりました。また、税引前四半期純利益は 7.7%減の 820 億円となり、当社株主に帰属する四半期純利益は 2.4%減の 555 億円となりました。

基本的 1 株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ 87 銭減の 45 円 15 銭となりました。

(2) 製品事業別の状況

当四半期の業績を製品事業別に概観しますと、オフィスビジネスユニットでは、imageRUNNER ADVANCE シリーズがカラー機を中心に引き続き好調に推移し、ネットワーク複合機の販売台数が大きく増加いたしました。また、レーザープリンターについても、大幅な回復を見せた前年の勢いが続いており、販売数量を伸ばしました。当ユニットの売上高は、大幅な円高の影響を受けながらも、新規連結の影響もあり、17.5%増の4,809億円となりましたが、営業利益は、円高による為替影響や東日本大震災の影響により、12.5%減の631億円となりました。

コンシューマビジネスユニットでは、デジタル一眼レフカメラが、普及型モデルのEOS Kiss X4、ハイアマチュア向けのEOS 5D MarkII、EOS60Dなどを中心に、引き続きアジア地域をはじめ大きく販売数量を伸ばしました。コンパクトデジタルカメラは、IXY シリーズやPowerShot シリーズに新製品10機種を投入し、新興市場を中心に引き続き販売数量を伸ばしました。また、インクジェットプリンターは、PIXUS シリーズが新興国市場で大きく伸び、販売台数は前年同期比で増加しました。一方で、東日本大震災の販売や生産への影響が出ており、また、価格競争や円高の影響も大きく受け、当ユニットの売上高は、0.2%減の2,896億円となりました。営業利益も、東日本大震災や円高の影響により、15.7%減の399億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、液晶露光装置は販売台数が横ばいの中、第6世代以上に対応したMPAsp シリーズが好調でした。また、半導体露光装置は販売台数を大幅に伸ばし、これらの結果、売上高は11.7%増の919億円となりました。営業利益は、増収により前年同期比で96億円好転して、66億円の黒字となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期の営業キャッシュ・フローは、税金支払の増加や買入債務の減少などにより、前年同期より897億円減少し、719億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、設備投資を引き続き厳しく絞り込んだことや前年同期に企業買収があったことで、前年同期から646億円減少し、465億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同期から251億円悪化し、254億円の黒字となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、799億円の配当支払いなどにより、739億円の支出となりました。

これらの結果、為替変動の好転分245億円を合わせて、当四半期末の現金及び現金同等物は、前期末から240億円減少して8,166億円となりました。

(4) 通期の見通し

第2四半期以降の世界経済を展望しますと、東日本大震災の影響、原油価格の更なる高騰、欧州周辺諸国の債務問題など、多くの不安要因があります。その一方で、中国やインドなどアジア及びその他の新興国の引き続きの拡大、米国の持続的な回復基調、欧州主要国の堅調な回復などの好転要因を考慮しますと、世界経済は自律的回復が見込まれます。わが国の経済に関しましては、当面、東日本大震災の影響から弱い動きが続くものの、生産活動の回復に伴い持ち直していくことが期待されます。

当社関連市場においては、オフィス市場で、ネットワーク複合機やレーザープリンターなどの需要は拡大基調で推移するものと見込まれ、コンシューマ市場でも、デジタル一眼レフカメラの順調な需要拡大、コンパクトデジタルカメラやインクジェットプリンターの堅調な需要が見込まれるものの、一部の製品におきましては、東日本大震災による供給能力不足が当面続くと予想されます。また、産業機器市場では、半導体露光装置の需要は当面は順調に推移するものの先行きは不透明であり、液晶露光装置の需要については前年比で減少するものと思われま

す。当グループにおいても、東日本大震災により、建物やたな卸資産の毀損などの直接的な被害に加え、電力制限や部品の供給不足、さらにはわが国市場の個人消費の低下といった間接的な影響を受けており、短期的には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼします。緊急での生産拠点の復旧、生産体制の復興や対応が求められております。

業績予想の前提となる第2四半期以降の為替レートにつきましては、主要国の金利情勢や経済の先行きなど不透明な要素があるものの、米ドル 85 円、ユーロ 120 円とし、それぞれ通期の前期比で約 3 円の円高、約 3 円の円安を想定しております。

通期の連結業績予想は、この為替レートや直近の経済見通しなどを加味し、また、想定しうる東日本大震災の短期的な影響及び現段階で当グループが実現可能と考えている復旧・復興計画を前提とし、売上高 3 兆 7,300 億円 (対前期比 0.6%増)、営業利益 3,350 億円 (対前期比 13.6%減)、税引前当期純利益 3,300 億円 (対前期比 16.0%減) 及び当社株主に帰属する当期純利益 2,200 億円 (対前期比 10.8%減) としております。

なお、今後の見通しは、部品等の供給状況や電力供給など、変動要素が多く、非常に不透明です。今回の連結業績予想は、今後の状況により、大きく変動する可能性があります。

【連結業績予想】

通期 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	前期実績 (C)	増減率 (%) (B - C) / C
売上高	4,100,000	3,730,000	△ 370,000	3,706,901	0.6%
営業利益	470,000	335,000	△ 135,000	387,552	△ 13.6%
税引前当期純利益	470,000	330,000	△ 140,000	392,863	△ 16.0%
当社株主に帰属する 当期純利益	310,000	220,000	△ 90,000	246,603	△ 10.8%

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		平成22年12月期 (平成22年12月31日現在)	平成23年12月期 (平成23年3月31日現在)	増 減
資 産	流 動 資 産	(2,130,429)	(2,109,461)	(△20,968)
	現金及び現金同等物	840,579	816,615	△23,964
	短期投資	96,815	105,995	9,180
	売上債権	557,504	496,608	△60,896
	たな卸資産	384,777	435,921	51,144
	前払費用及びその他の流動資産	250,754	254,322	3,568
	固 定 資 産	(1,853,391)	(1,855,274)	(1,883)
	長期債権	16,771	16,840	69
	投資資産	81,529	65,531	△15,998
	有形固定資産	1,201,968	1,202,745	777
無形固定資産	153,021	155,192	2,171	
その他の資産	400,102	414,966	14,864	
資 産 合 計	3,983,820	3,964,735	△19,085	
部 負	流 動 負 債	(896,941)	(855,731)	(△41,210)
	短期借入金及び1年以内に返済する長期借入金	7,200	15,109	7,909
	買入債権	383,251	376,468	△6,783
	未払法人税等	72,482	40,397	△32,085
	未払費用	299,710	300,925	1,215
	その他の流動負債	134,298	122,832	△11,466
	固 定 負 債	(277,242)	(285,796)	(8,554)
	長期借入金	4,131	3,856	△275
	未払退職及び年金費用	197,609	202,207	4,598
	その他の固定負債	75,502	79,733	4,231
負 債 合 計	(1,174,183)	(1,141,527)	(△32,656)	
純 資 産	株 主 資 本	(2,645,782)	(2,659,422)	(13,640)
	資 本 金	174,762	174,762	-
	資本剰余金	400,425	400,598	173
	利益剰余金合計	(3,023,167)	(2,998,779)	(△24,388)
	利益準備金	57,930	59,272	1,342
	その他の利益剰余金	2,965,237	2,939,507	△25,730
	その他の包括利益(損失)累計額	△390,459	△352,596	37,863
	自己株式	△562,113	△562,121	△8
	非支配持分	163,855	163,786	△69
	純 資 産 合 計	(2,809,637)	(2,823,208)	(13,571)
負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,983,820	3,964,735	△19,085	

平成22年12月31日

平成23年3月31日

(注) 1. 貸倒引当金	14,920	14,925
2. 減価償却累計額	1,909,703	1,987,142
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	△325,612	△286,538
未実現有価証券評価損益	3,020	3,242
金融派生商品損益	917	△586
年金債務調整額	△68,784	△68,714

(2) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成22年12月期 (平成22年1月1日～ 平成22年3月31日)		平成23年12月期 (平成23年1月1日～ 平成23年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	
売 上	755,526	100.0	839,191	100.0	83,665
売 上 原 価	386,958	51.2	432,954	51.6	45,996
売 上 総 利 益	368,568	48.8	406,237	48.4	37,669
営 業 費 用					
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	210,792	27.9	253,640	30.2	42,848
研 究 開 発 費	70,933	9.4	70,095	8.4	△838
計	281,725	37.3	323,735	38.6	42,010
営 業 利 益	86,843	11.5	82,502	9.8	△4,341
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,021		1,636		615
支 払 利 息	△86		△438		△352
そ の 他 一 純 額	1,074		△1,668		△2,742
計	2,009	0.3	△470	△0.0	△2,479
税 引 前 四 半 期 純 利 益	88,852	11.8	82,032	9.8	△6,820
法 人 税 等	30,117	4.0	26,052	3.1	△4,065
非 支 配 持 分 控 除 前 益	58,735	7.8	55,980	6.7	△2,755
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	1,924	0.3	518	0.1	△1,406
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	56,811	7.5	55,462	6.6	△1,349

(注) 平成22年12月期第1四半期連結会計期間及び平成23年12月期第1四半期連結会計期間の包括利益はそれぞれ、57,842百万円、94,618百万円であります。

(3) 四半期連結売上高明細表

(単位 百万円)

区 分	平成22年12月期 (平成22年1月1日～ 平成22年3月31日)		平成23年12月期 (平成23年1月1日～ 平成23年3月31日)		平成23年12月期 平成22年12月期 %
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
オ フ イ ス	409,134	54.2	480,862	57.3	117.5
コ ン シ ュ ー マ	290,287	38.4	289,621	34.5	99.8
産 業 機 器 そ の 他	82,328	10.9	91,936	11.0	111.7
消 去	△26,223	△3.5	△23,228	△2.8	—
合 計	755,526	100.0	839,191	100.0	111.1
国 内	167,516	22.2	158,048	18.8	94.3
海 外	588,010	77.8	681,143	81.2	115.8
米 州	204,555	27.1	216,534	25.8	105.9
欧 州	230,678	30.5	279,953	33.4	121.4
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	152,777	20.2	184,656	22.0	120.9

(注) 1. 事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

オフィス：オフィスネットワーク複合機、カラーネットワーク複合機、パーソナル複合機、オフィス複写機、カラー複写機、
パーソナル複写機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、デジタルプロダクションプリンター
コンシューマ：デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、
インクジェット複合機、単機能インクジェットプリンター、イメージスキャナー、放送機器、電卓
産業機器その他：半導体露光装置、液晶露光装置、医療画像記録機器、眼科機器、磁気ヘッド、マイクロモーター、
コンピューター、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国 / 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ /
アジア・オセアニア：中国、アジア諸国、オーストラリア

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成22年12月期 (平成22年1月1日～ 平成22年3月31日)	平成23年12月期 (平成23年1月1日～ 平成23年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	58,735	55,980
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	60,253	61,728
固定資産売却損	1,741	1,421
法人税等繰延税額	△664	△1,335
売上債権の減少	67,093	88,409
たな卸資産の増加	△50,862	△38,104
買入債務の増加(△減少)	14,303	△32,317
未払法人税等の減少	△6,309	△32,926
未払費用の増加(△減少)	3,322	△8,880
未払(前払)退職及び年金費用の増加(△減少)	1,291	△616
その他－純額	12,751	△21,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,654	71,930
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	△50,518	△50,310
固定資産売却額	631	401
売却可能有価証券購入額	△8,842	△305
売却可能有価証券売却額及び償還額	24	1,148
定期預金の減少(△増加)－純額	937	△8,614
子会社買収額(取得現金控除後)	△52,959	0
投資による支払額	△505	△110
その他－純額	127	11,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,105	△46,516
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	1,815	221
長期債務の返済額	△1,213	△1,161
短期借入金の増加(△減少)－純額	△55,590	8,292
配当金の支払額	△67,897	△79,850
自己株式取得－純額	△12	△8
その他－純額	△1,370	△1,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,267	△73,857
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△5,775	24,479
現金及び現金同等物の純増減額	△79,493	△23,964
現金及び現金同等物の期首残高	795,034	840,579
現金及び現金同等物の期末残高	715,541	816,615

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

		平成22年12月期 (平成22年1月1日～ 平成22年3月31日)		平成23年12月期 (平成23年1月1日～ 平成23年3月31日)		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
オフィス	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	405,516		479,051		73,535	18.1
	2) セグメント間	3,618		1,811		△1,807	△49.9
	計	409,134	100.0	480,862	100.0	71,728	17.5
	2. 営業費用	337,047	82.4	417,810	86.9	80,763	24.0
	営業利益	72,087	17.6	63,052	13.1	△9,035	△12.5
コンシューマ	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	289,729		289,368		△361	△0.1
	2) セグメント間	558		253		△305	△54.7
	計	290,287	100.0	289,621	100.0	△666	△0.2
	2. 営業費用	242,954	83.7	249,712	86.2	6,758	2.8
	営業利益	47,333	16.3	39,909	13.8	△7,424	△15.7
産業機器 その他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	60,281		70,772		10,491	17.4
	2) セグメント間	22,047		21,164		△883	△4.0
	計	82,328	100.0	91,936	100.0	9,608	11.7
	2. 営業費用	85,283	103.6	85,333	92.8	50	0.1
	営業利益	△2,955	△3.6	6,603	7.2	9,558	—
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△26,223		△23,228		2,995	—
	計	△26,223	—	△23,228	—	2,995	—
	2. 営業費用	3,399	—	3,834	—	435	—
	営業利益	△29,622	—	△27,062	—	2,560	—
連結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	755,526		839,191		83,665	11.1
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	755,526	100.0	839,191	100.0	83,665	11.1
	2. 営業費用	668,683	88.5	756,689	90.2	88,006	13.2
	営業利益	86,843	11.5	82,502	9.8	△4,341	△5.0

② 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

		平成22年12月期 (平成22年1月1日～ 平成22年3月31日)		平成23年12月期 (平成23年1月1日～ 平成23年3月31日)		増 減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日 本	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	189,383		177,476		△11,907	△6.3
	2) セグメント間	434,195		442,932		8,737	2.0
	計	623,578	100.0	620,408	100.0	△3,170	△0.5
	2. 営業費用	528,433	84.7	533,874	86.1	5,441	1.0
	営業利益	95,145	15.3	86,534	13.9	△8,611	△9.1
米 州	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	201,047		215,677		14,630	7.3
	2) セグメント間	324		3,113		2,789	860.8
	計	201,371	100.0	218,790	100.0	17,419	8.7
	2. 営業費用	197,425	98.0	217,745	99.5	20,320	10.3
	営業利益	3,946	2.0	1,045	0.5	△2,901	△73.5
欧 州	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	228,850		277,713		48,863	21.4
	2) セグメント間	1,256		882		△374	△29.8
	計	230,106	100.0	278,595	100.0	48,489	21.1
	2. 営業費用	223,272	97.0	267,276	95.9	44,004	19.7
	営業利益	6,834	3.0	11,319	4.1	4,485	65.6
アジア・ オセアニア	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	136,246		168,325		32,079	23.5
	2) セグメント間	151,761		185,858		34,097	22.5
	計	288,007	100.0	354,183	100.0	66,176	23.0
	2. 営業費用	277,192	96.2	339,907	96.0	62,715	22.6
	営業利益	10,815	3.8	14,276	4.0	3,461	32.0
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△587,536		△632,785		△45,249	—
	計	△587,536	—	△632,785	—	△45,249	—
	2. 営業費用	△557,639	—	△602,113	—	△44,474	—
	営業利益	△29,897	—	△30,672	—	△775	—
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	755,526		839,191		83,665	11.1
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	755,526	100.0	839,191	100.0	83,665	11.1
	2. 営業費用	668,683	88.5	756,689	90.2	88,006	13.2
	営業利益	86,843	11.5	82,502	9.8	△4,341	△5.0

(注) 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	平成22年12月期 (平成22年12月31日現在)	平成23年12月期 (平成23年3月31日現在)	増減
連結子会社数	294	291	△3
持分法適用関連会社数	14	14	-
合計	308	305	△3

2. 異動状況

連結子会社 除外： 3社

3. 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社

東証第一部：キヤノンマーケティングジャパン(株)、キヤノン電子(株)

②主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

平成23年12月期 第1四半期 決算補足資料(連結)

(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

目次

	頁
1. 地域別・ビジネスユニット別売上高.....	補 1
2. 事業の種類別セグメント情報.....	補 2
3. 営業外収益及び費用.....	補 2
4. ビジネスユニット内製品別売上高構成比.....	補 3
5. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較).....	補 3
6. 収益性.....	補 4
7. 為替影響.....	補 4
8. キャッシュ・フロー計算書.....	補 4
9. 研究開発費.....	補 5
10. 設備投資/減価償却費.....	補 5
11. たな卸資産.....	補 5
12. 有利子負債依存度.....	補 5
13. 海外生産比率.....	補 5
14. 従業員数.....	補 5

【注意事項】

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 地域別・ビジネスユニット別売上高

(単位 百万円)

	平成22年12月期 (2010年)		平成23年12月期 (2011年)		対前年同期増減率	
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	年間 予想	第1四半期	年間
国内						
オフィス	95,514	376,928	91,059	-	4.7%	-
コンシューマ	46,177	216,509	38,632	-	16.3%	-
産業機器その他	25,825	102,312	28,357	-	+9.8%	-
合計	167,516	695,749	158,048	681,700	5.7%	2.0%
海外						
オフィス	310,002	1,602,017	387,992	-	+25.2%	-
コンシューマ	243,552	1,173,113	250,736	-	+2.9%	-
産業機器その他	34,456	236,022	42,415	-	+23.1%	-
合計	588,010	3,011,152	681,143	3,048,300	+15.8%	+1.2%
米州						
オフィス	119,557	601,090	142,410	-	+19.1%	-
コンシューマ	76,165	379,522	66,136	-	13.2%	-
産業機器その他	8,833	42,687	7,988	-	9.6%	-
合計	204,555	1,023,299	216,534	970,600	+5.9%	5.1%
欧州						
オフィス	137,852	733,216	182,180	-	+32.2%	-
コンシューマ	86,183	407,994	89,751	-	+4.1%	-
産業機器その他	6,643	31,264	8,022	-	+20.8%	-
合計	230,678	1,172,474	279,953	1,217,600	+21.4%	+3.8%
アジア・オセアニア						
オフィス	52,593	267,711	63,402	-	+20.6%	-
コンシューマ	81,204	385,597	94,849	-	+16.8%	-
産業機器その他	18,980	162,071	26,405	-	+39.1%	-
合計	152,777	815,379	184,656	860,100	+20.9%	+5.5%
セグメント間の内部売上						
オフィス	3,618	8,324	1,811	-	49.9%	-
コンシューマ	558	1,705	253	-	54.7%	-
産業機器その他	22,047	94,624	21,164	-	4.0%	-
消去	26,223	104,653	23,228	-	-	-
合計	0	0	0	0	-	-
合計						
オフィス	409,134	1,987,269	480,862	2,038,800	+17.5%	+2.6%
コンシューマ	290,287	1,391,327	289,621	1,377,700	0.2%	1.0%
産業機器その他	82,328	432,958	91,936	391,800	+11.7%	9.5%
消去	26,223	104,653	23,228	78,300	-	-
合計	755,526	3,706,901	839,191	3,730,000	+11.1%	+0.6%

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	平成22年12月期 (2010年)		平成23年12月期 (2011年)		対前年同期増減率	
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	年間 予想	第1四半期	年間
オフィス						
外部顧客に対する売上高	405,516	1,978,945	479,051	2,026,000	+18.1%	+2.4%
セグメント間の内部売上高	3,618	8,324	1,811	12,800	49.9%	+53.8%
売上高 計	409,134	1,987,269	480,862	2,038,800	+17.5%	+2.6%
営業利益	72,087	293,322	63,052	240,000	12.5%	18.2%
営業利益率	17.6%	14.8%	13.1%	11.8%	-	-
コンシューマ						
外部顧客に対する売上高	289,729	1,389,622	289,368	1,375,700	0.1%	1.0%
セグメント間の内部売上高	558	1,705	253	2,000	54.7%	+17.3%
売上高 計	290,287	1,391,327	289,621	1,377,700	0.2%	1.0%
営業利益	47,333	238,065	39,909	215,000	15.7%	9.7%
営業利益率	16.3%	17.1%	13.8%	15.6%	-	-
産業機器その他						
外部顧客に対する売上高	60,281	338,334	70,772	328,300	+17.4%	3.0%
セグメント間の内部売上高	22,047	94,624	21,164	63,500	4.0%	32.9%
売上高 計	82,328	432,958	91,936	391,800	+11.7%	9.5%
営業利益	2,955	9,831	6,603	16,000	-	-
営業利益率	3.6%	2.3%	7.2%	4.1%	-	-
消去又は全社						
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	26,223	104,653	23,228	78,300	-	-
売上高 計	26,223	104,653	23,228	78,300	-	-
営業利益	29,622	134,004	27,062	136,000	-	-
連 結						
外部顧客に対する売上高	755,526	3,706,901	839,191	3,730,000	+11.1%	+0.6%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	755,526	3,706,901	839,191	3,730,000	+11.1%	+0.6%
営業利益	86,843	387,552	82,502	335,000	5.0%	13.6%
営業利益率	11.5%	10.5%	9.8%	9.0%	-	-

3. 営業外収益及び費用

(単位 百万円)

	平成22年12月期 (2010年)		平成23年12月期 (2011年)		対前年同期増減	
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	年間 予想	第1四半期	年間
金融収支	935	4,091	1,198	4,900	+263	+809
為替差損益	2,746	3,089	2,893	2,200	+147	5,289
持分法投資損益	3,181	10,471	2,878	2,200	+303	12,671
その他	1,509	12,340	1,683	5,500	3,192	+6,840
合計	2,009	5,311	470	5,000	2,479	10,311

4. ビジネスユニット内製品別売上高構成比

	平成22年12月期 (2010年)		平成23年12月期 (2011年)	
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	年間 予想
オフィス				
白黒複写機	18%	15%	15%	14%
カラー複写機	20%	17%	17%	16%
プリンター機器	54%	50%	48%	49%
その他	8%	18%	20%	21%
コンシューマ				
カメラ	67%	70%	69%	69%
インクジェットプリンター	27%	24%	26%	26%
その他	6%	6%	5%	5%
産業機器その他				
露光装置	9%	23%	20%	18%
その他	91%	77%	80%	82%

5. 売上高現地通貨ベース伸び率 (前年同期比較)

	平成23年12月期 (2011年)	
	第1四半期 実績	年間 予想
オフィス		
国内	4.7%	-
海外	+35.6%	-
合計	+25.4%	+3.2%
コンシューマ		
国内	16.3%	-
海外	+12.3%	-
合計	+7.6%	0.7%
産業機器その他		
国内	+9.8%	-
海外	+28.2%	-
合計	+13.8%	9.2%
合計		
国内	5.7%	2.0%
海外	+25.5%	+1.8%
米州	+15.4%	2.4%
欧州	+32.7%	+2.0%
アジア・オセアニア	+28.2%	+6.7%
合計	+18.6%	+1.1%

6. 収益性

	平成22年12月期 (2010年)		平成23年12月期 (2011年)	
	第1四半期実績	年間実績	第1四半期実績	年間予想
株主資本純利益率(ROE) 当社株主に帰属	8.5%	9.2%	8.4%	8.1%
総資本純利益率(ROA) 当社株主に帰属	5.8%	6.3%	5.6%	5.4%

7. 為替影響

(1)為替レート

(単位 円)

	平成22年12月期 (2010年)		平成23年12月期 (2011年)		
	第1四半期実績	年間実績	第1四半期実績	第2-4四半期予想	年間予想
円/US\$	90.63	87.40	82.28	85.00	84.36
円/Euro	125.07	114.97	112.86	120.00	118.28

(2)売上影響額(前年同期比較)

(単位 億円)

	平成23年12月期 (2011年)	
	第1四半期実績	年間予想
US\$	276	400
Euro	194	+298
その他通貨	30	+9
合計	500	93

(3)1円の変動による影響額

(単位 億円)

	平成23年12月期 (2011年)
	第2-4四半期予想
売上高への影響額	
US\$	133
Euro	73
営業利益への影響額	
US\$	63
Euro	39

8. キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成22年12月期 (2010年)		平成23年12月期 (2011年)	
	第1四半期実績	年間実績	第1四半期実績	年間予想
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,654	744,413	71,930	470,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,105	342,133	46,516	400,000
フリーキャッシュ・フロー	50,549	402,280	25,414	70,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,267	279,897	73,857	143,500
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	5,775	76,838	24,479	32,900
現金及び現金同等物の純増減額	79,493	45,545	23,964	40,600
現金及び現金同等物の期末残高	715,541	840,579	816,615	800,000

9. 研究開発費

(単位 百万円)

	平成22年12月期 (2010年)		平成23年12月期 (2011年)	
	第1四半期実績	年間実績	第1四半期実績	年間予想
オフィス	18,299	96,156	23,997	-
コンシューマ	19,952	82,843	18,835	-
産業機器その他	4,524	21,062	5,080	-
消去又は全社	28,158	115,756	22,183	-
合計	70,933	315,817	70,095	330,000
売上高研究開発費比率	9.4%	8.5%	8.4%	8.8%

10. 設備投資/減価償却費

(単位 百万円)

	平成22年12月期 (2010年)		平成23年12月期 (2011年)	
	第1四半期実績	年間実績	第1四半期実績	年間予想
設備投資合計	38,572	158,976	43,694	260,000
減価償却費合計	60,253	276,193	61,728	300,000

11. たな卸資産

(1)期末残高

(単位 百万円)

	平成22年12月期 (2010年)	平成23年12月期 (2011年)	増減
	12月31日現在	3月31日現在	
オフィス	186,817	198,281	+11,464
コンシューマ	107,261	132,877	+25,616
産業機器その他	90,699	104,763	+14,064
合計	384,777	435,921	+51,144

(2)回転日数

(単位 日)

	平成22年12月期 (2010年)	平成23年12月期 (2011年)	増減
	12月31日現在	3月31日現在	
オフィス	32	35	+3
コンシューマ	27	35	+8
産業機器その他	88	109	+21
合計	35	42	+7

*回転日数は、直前6ヶ月の売上高に基づいて算出しています。

12. 有利子負債依存度

	平成22年12月期 (2010年)	平成23年12月期 (2011年)	差異
	12月31日現在	3月31日現在	
有利子負債 / 総資本	0.3%	0.5%	+0.2%

13. 海外生産比率

	平成22年12月期 (2010年)	平成23年12月期 (2011年)
	年間実績	第1四半期実績
海外生産比率	49%	53%

14. 従業員数

(単位 人)

	平成22年12月期 (2010年)	平成23年12月期 (2011年)	増減
	12月31日現在	3月31日現在	
国内	71,954	70,808	1,146
海外	125,432	125,266	166
合計	197,386	196,074	1,312